

平成 29 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 29 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 29 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆6,198億円 (前年度比+ 8,605億円、+1.0%)
② 地方一般歳出	70兆6,333億円 (同 + 7,196億円、+1.0%)
③ 一般財源総額	62兆 803億円 (同 + 4,011億円、+0.7%)
・水準超経費除き	60兆2,703億円 (同 + 411億円、+0.1%)
④ 地方交付税の総額	16兆3,298億円 (Ⓓ16兆7,003億円、▲ 3,705億円、▲ 2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆6,027億円 (Ⓓ41兆1,344億円、+ 4,683億円、+ 1.1%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆 452億円 (Ⓓ3兆7,880億円、+ 2,572億円、+ 6.8%)
⑦ 財源不足額	6兆9,710億円 (Ⓓ5兆6,063億円、+1兆3,647億円、+24.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- | | |
|-------------|--|
| ① 震災復興特別交付税 | 4,503億円 (Ⓓ4,802億円、▲ 299億円、▲ 6.2%) |
| ② 規模 | 1兆2,842億円 (Ⓓ1兆7,799億円、▲4,957億円、▲27.8%) |

(2) 全国防災事業

- | | |
|----|---------------------------------|
| 規模 | 946億円 (Ⓓ1,310億円、▲ 364億円、▲27.8%) |
|----|---------------------------------|

II 通常収支分

地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆 803億円（前年度比 +4,011億円、+0.7%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆 2,703億円（同 +411億円、+0.1%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 67.0%（[㊤]67.5%）

・ 地方税	39兆 663億円	（前年度比+ 3,641億円、+ 0.9%）
・ 地方譲与税	2兆 5,364億円	（ 同 + 1,042億円、+ 4.3%）
・ 地方交付税	16兆 3,298億円	（ 同 ▲ 3,705億円、▲ 2.2%）
・ 地方特例交付金	1,328億円	（ 同 + 95億円、+ 7.7%）
・ 臨時財政対策債	4兆 452億円	（ 同 + 2,572億円、+ 6.8%）

地方債総額 9兆1,907億円（前年度比 + 3,300億円、+3.7%）

臨時財政対策債 4兆 452億円（ 同 + 2,572億円、+ 6.8%）

臨時財政対策債以外 5兆1,455億円（ 同 + 728億円、+ 1.4%）

・ 通常債	4兆 3,555億円	（前年度比 +728億円、+ 1.7%）
・ 財源対策債	7,900億円	（ 同 0億円、 0.0%）

2 地方交付税の確保

地方交付税総額（出口ベース） 16兆 3,298億円（前年度比 ▲3,705億円、▲2.2%）

<参考> 概算要求時点 15兆 9,588億円（前年度比 ▲7,414億円、▲4.4%）

【一般会計】	15兆 4,343億円
① 地方交付税の法定率分等	14兆 1,385億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆 5,195億円
・ 国税決算当該年度精算分	▲ 1,455億円

・ 国税減額補正精算分 (㉓、㉔、㉖)	▲ 2,355 億円
② 一般会計における加算措置	1兆2,958 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	6,307 億円
・ 臨時財政対策特例加算	6,651 億円
【特別会計】	8,955 億円
① 地方法人税の法定率分等	6,375 億円
・ 地方法人税の法定率分	6,439 億円
・ 地方法人税決算当該年度精算分	▲ 64 億円
② 交付税特別会計借入金償還額	▲ 4,000 億円
③ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 820 億円
④ 交付税特別会計剰余金の活用	3,400 億円
⑤ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜
地方交付税	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3

3 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号)附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用

- ・ 平成29年度に活用することとしていた1,000億円に加え、平成31年度までの3年間で8,000億円以内(総額9,000億円以内)
- ・ 平成29年度は4,000億円を活用

4 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として計上

○ 公共施設等適正管理推進事業費 3,500億円(㊸ 2,000億円)

(㊸は公共施設等最適化事業費として計上)

※ このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費を300億円充実

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成29年度においても引き続き1兆円を確保

6 緊急防災・減災事業費の拡充・延長

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

○ 緊急防災・減災事業費 5,000億円(㊸ 5,000億円)

7 歳出特別枠の確保

地方公共団体が公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保(2,500億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(前年度と同水準の歳出規模を確保)

○ 地域経済基盤強化・雇用等対策費 1,950億円(㊸ 4,450億円)

8 地方財政の健全化

- ・ 前年度からの繰越金がない中で、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制
- ・ 平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還について、償還計画を見直し、1,000億円を後年度に繰り延べる一方で、4,000億円は着実に償還（㉨～㉩4,000億円、以後1,000億円ずつ増額、㉩以降は1兆円を基本）

○ 臨時財政対策債の発行額	4兆 452億円	（前年度比 +2,572億円、+ 6.8%）
折半ルール分	6,651億円	（同 +3,904億円、+142.1%）
元利償還金分等	3兆 3,802億円	（同 ▲1,331億円、▲ 3.8%）

＜参考＞概算要求時点 4兆7,164億円（前年度比 9,284億円、+24.5%）

9 財源不足の補填

平成29年度における財源不足 6兆9,710億円（㉨ 5兆6,063億円）
 うち折半対象財源不足 1兆3,301億円（㉨ 5,494億円）

- 平成29年度から平成31年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成29年度においては、以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	5兆6,409億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆3,707億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	6,307億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	3,400億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③ 交付税特別会計借入金償還繰延べ	1,000億円
※ 平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還（5,000億円）のうち4,000億円を償還し、1,000億円を後年度に繰延べ	
④ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆3,802億円
【折半対象財源不足】	1兆3,301億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	6,651億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	6,651億円

10 平成 29 年度の「社会保障の充実」等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、地方財政計画の歳出に計上し財源を確保

○ 社会保障の充実分等の事業費（公費）

① 社会保障の充実分 1兆8,388億円(㊸ 1兆5,295億円)

〔消費税増収分（1.35兆円）と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果（▲0.49兆円）を活用して実施〕

・ 国民健康保険への財政支援の拡充

〔平成30年度から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、国民健康保険への財政支援を拡充〕

保険者努力支援制度等の実施：平成30年度以降、約1,700億円

財政安定化基金：平成29年度に1,700億円規模

平成32年度末までに2,000億円規模

② 社会保障4経費の公経済負担増分 3,748億円(㊸ 3,684億円)

○ 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費（公費）

1,913億円

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税 4,503 億円

(前年度比 ▲299 億円、▲6.2%)

○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要

① 直轄・補助事業の地方負担分 3,272 億円

② 地方単独事業分 842 億円

・ 単独災害復旧事業 374 億円

・ 中長期職員派遣、職員採用等 468 億円

③ 地方税等の減収分 389 億円

・ 地方税法等に基づく特例措置分 311 億円

・ 条例減免分 78 億円

※ 平成 29 年度の所要額は、4,503 億円であるが、予算額は年度調整分 1,039 億円を除いた 3,464 億円（平成 28 年度予算額：3,478 億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成 23～29 年度分の累計額は 4 兆 4,536 億円

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の適正管理に要する経費について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、長寿命化事業等に対し地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画への計上

公共施設等適正管理推進事業費の創設等

- 公共施設等の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として計上している現行の「公共施設等最適化事業費」（2,000億円）について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として計上（3,500億円）
- このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費を計上（300億円）

2. 地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債）

（1）対象事業

- ① 集約化・複合化事業：延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業
- ② 長寿命化事業【新規】
（公共用建物）：施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業
（社会基盤施設（道路・農業水利施設））：所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業
- ③ 転用事業：施設の他の用途への転用事業
- ④ 立地適正化事業【新規】：コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業
- ⑤ 市町村役場機能緊急保全事業【新規】：昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等
- ⑥ 除却事業

（2）地方債の充当率等

- ① 充当率90%、交付税措置率50%
- ②～④ 充当率90%、交付税措置率30%
- ⑤ 充当率90%（交付税措置対象分75%）、交付税措置率30%
※地方債の充当残については、基金の活用が基本
- ⑥ 充当率90%【現行75%から引き上げ】

（3）事業要件

- 公共施設等総合管理計画に基づいて実施される事業であること
- 上記に加え、
 - ・ ①～③については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）において、①～③の各事業類型に明確に位置付けられているものであること
 - ・ ④については、立地適正化計画に基づく事業であること
 - ・ ⑤については、個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるものであること

（4）事業年度

- 平成29年度から平成33年度まで（5年間）
- ⑤については、緊急防災・減災事業の期間にあわせて平成32年度まで（4年間）

緊急防災・減災事業の拡充・延長

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

1. 対象事業（※は、平成29年度以降の対象事業として追加したもの）

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業等

（1）災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設（空調・Wi-Fi※等）の整備 など

（2）災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化※
- ② 消防の広域化又は共同化※に伴う高機能消防指令センターの整備
- ③ 防災行政無線のデジタル化 など

（3）地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

2. 財政措置

- （1）地方債の充当率 100%
- （2）交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成29年度から平成32年度まで

平成29年度の「社会保障の充実」等

- 平成29年度においては、
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の実施（「量的拡充」及び「質の向上」）
 - ・ 国民健康保険への財政支援の拡充
 - ・ 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善などの措置を講じることとしている。
- これらに係る地方負担額について、地方財政措置を講じることとしている。

1. 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施

- 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上

(2) 国民健康保険への財政支援の拡充

- 平成30年度から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、国民健康保険への財政支援を拡充
 - ① 平成30年度以降、保険者努力支援制度等の実施のために必要となる約1,700億円を確保
 - ② 財政安定化基金について、平成29年度はこれまでの積立分と合わせて1,700億円規模を確保し、平成32年度末までに、2,000億円規模を確保
 - ③ 平成29年度予算において、保険料の激変緩和のための約300億円及び①による活用も念頭に置いた約500億円を別途措置

<平成29年度「社会保障の充実」の主な項目>

(注) 計数は精査中。四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位: 億円)

項目	平成29年度 予算案(公費)	国		地方	
		国	地方	国	地方
子ども・子育て支援	6,958	3,203		3,755	
うち子ども・子育て支援新制度の実施	6,526	2,985		3,541	
医療・介護	11,130	7,021		4,109	
うち国保への財政支援の拡充					
財政安定化基金の造成	1,100	1,100		0	
上記以外の財政支援の拡充	2,464	1,632		832	
年金	299	286		13	
合計	※ 18,388	10,511		7,877	

※消費増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.49兆円)を活用して実施。なお、平成28年度予算では1.53兆円を計上。

2. 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善

- 保育士について2%の処遇改善及び技能・経験を積んだ職員の追加的な処遇改善
- 介護人材についてキャリアアップの仕組みを構築し月額平均1万円相当の処遇改善 等
【公費：1,913億円（うち地方：961億円）】

※この他、新制度のスタートに当たり、処遇改善を着実に実施するための周知・広報等に要する経費(128億円：全額国費)がある。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成29年度	平成28年度
歳入合計	①	866,198	857,593
地方税	②	390,663	387,022
地方譲与税	③	25,364	24,322
地方特例交付金	④	1,328	1,233
地方交付税	⑤	163,298	167,003
地方債	⑥	91,907	88,607
うち臨時財政対策債	⑦	40,452	37,880
復旧・復興事業分	⑧	▲ 77	▲ 79
全国防災事業分	⑨	▲ 225	▲ 589
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	620,803	616,792
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	67.0%	67.5%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6%	10.3%

（参考）

- 地方の借入金残高 194.8兆円（平成29年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 197.5兆円（平成28年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 32.0兆円（平成29年度末）
※ 32.4兆円（平成28年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	390,663	387,022	3,641	0.9
	地 方 譲 与 税	25,364	24,322	1,042	4.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,328	1,233	95	7.7
	地 方 交 付 税	163,298	167,003	△ 3,705	△ 2.2
	国 庫 支 出 金	135,386	132,184	3,202	2.4
	地 方 債	91,907	88,607	3,300	3.7
	うち臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572	6.8
	うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0
	使用料及び手数料	16,184	16,247	△ 63	△ 0.4
	雑 収 入	42,370	41,643	727	1.7
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 77	△ 79	2	△ 2.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 225	△ 589	364	△ 61.8
	計	866,198	857,593	8,605	1.0
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	620,803 602,703	616,792 602,292	4,011 411	0.7 0.1
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,209	203,274	△ 65	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	186,737	185,807	930	0.5
	退 職 手 当	16,472	17,467	△ 995	△ 5.7
	一 般 行 政 経 費	365,590	357,931	7,659	2.1
	補 助	197,809	190,004	7,805	4.1
	単 独	140,213	140,374	△ 161	△ 0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,068	15,053	15	0.1
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	4,450	△ 2,500	△ 56.2
	公 債 経 費	125,902	128,051	△ 2,149	△ 1.7
	維 持 補 修 経 費	12,621	12,198	423	3.5
	投 資 的 経 費	113,570	112,046	1,524	1.4
	直 轄 ・ 補 助	57,273	57,705	△ 432	△ 0.7
	単 独	56,297	54,341	1,956	3.6
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費 ※平成28年度は公共施設等最適化事業費	3,500	2,000	1,500	75.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,256	25,143	113	0.4
	企業債償還費普通会計負担分	15,863	15,905	△ 42	△ 0.3
	そ の 他	9,393	9,238	155	1.7
不交付団体水準超経費	18,100	14,500	3,600	24.8	
計	866,198	857,593	8,605	1.0	
(水準超経費除く)	848,098	843,093	5,005	0.6	
地 方 一 般 歳 出	706,333	699,137	7,196	1.0	

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	4,503	4,802	△ 299	△ 6.2
	一般財源充当分	77	79	△ 2	△ 2.5
	国庫支出金	8,059	12,528	△ 4,469	△ 35.7
	地方債	161	331	△ 170	△ 51.4
	雑収入	42	59	△ 17	△ 28.8
計		12,842	17,799	△ 4,957	△ 27.8
歳 出	給与関係経費	96	104	△ 8	△ 7.7
	一般行政経費	4,200	5,464	△ 1,264	△ 23.1
	補助	3,374	4,625	△ 1,251	△ 27.0
	単独	826	839	△ 13	△ 1.5
	公債	43	60	△ 17	△ 28.3
	投資的経費	8,341	12,024	△ 3,683	△ 30.6
	直轄・補助	7,967	11,648	△ 3,681	△ 31.6
	単独	374	376	△ 2	△ 0.5
公営企業繰出金	162	147	15	10.2	
計		12,842	17,799	△ 4,957	△ 27.8

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	720	720	0	0.0
	一般財源充当分	225	589	△ 364	△ 61.8
	雑収入	1	1	0	0.0
計		946	1,310	△ 364	△ 27.8
歳 出	公債費	946	1,310	△ 364	△ 27.8
	計	946	1,310	△ 364	△ 27.8

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 減 (C)	率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	391,383	387,742	3,641		0.9
	地 方 譲 与 税	25,364	24,322	1,042		4.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,328	1,233	95		7.7
	地 方 交 付 税	167,801	171,805	△ 4,004	△	2.3
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	163,298	167,003	△ 3,705	△	2.2
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,503	4,802	△ 299	△	6.2
	国 庫 支 出 金	143,445	144,712	△ 1,267	△	0.9
	地 方 債	92,068	88,938	3,130		3.5
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	40,452	37,880	2,572		6.8
	う ち 財 源 対 策 債	7,900	7,900	0		0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,184	16,247	△ 63	△	0.4
	雑 収 入	42,413	41,703	710		1.7
	計	879,986	876,702	3,284		0.4
一 般 財 源	626,328	622,982	3,346		0.5	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,305	203,378	△ 73	△	0.0
	退 職 手 当 以 外	186,833	185,911	922		0.5
	退 職 手 当	16,472	17,467	△ 995	△	5.7
	一 般 行 政 経 費	369,790	363,395	6,395		1.8
	補 助	201,183	194,629	6,554		3.4
	単 独	141,039	141,213	△ 174	△	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,068	15,053	15		0.1
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0		0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	2,500	0		0.0
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	1,950	4,450	△ 2,500	△	56.2
	公 債 費	126,891	129,421	△ 2,530	△	2.0
	維 持 補 修 費	12,621	12,198	423		3.5
	投 資 的 経 費	121,911	124,070	△ 2,159	△	1.7
	直 轄 ・ 補 助	65,240	69,353	△ 4,113	△	5.9
	単 独	56,671	54,717	1,954		3.6
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0		0.0
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費 ※平成28年度は公共施設等最適化事業費	3,500	2,000	1,500		75.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,418	25,290	128		0.5
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,863	15,905	△ 42	△	0.3
	そ の 他	9,555	9,385	170		1.8
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,100	14,500	3,600		24.8	
計	879,986	876,702	3,284		0.4	
地 方 一 般 歳 出	719,132	716,876	2,256		0.3	